事務事業ID 0997

平成 27 年度 **事務事業マネジメントシート**

平成 27 年 6 月 5 日作成

	0997			47	义	21 4	- 6	月 ;) 	作以	
事務事業名		勤労青少年ホーム運営事業	□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業								
	TL ///- /2	典となず見りばる中間より立場の採用	市 # ## ## ##				予算科目				
政	政策名	0.5	事業期間			会計	款	項	目	事業	
策体系	施策名	2 4 雇用の創出と安定	単年度のみ				05	01	02	01	
	基本事業名	勤労者福祉の推進 0 ! 2 !	▶ 単年度繰返	年度	<u>-</u> (~)						
	根拠法令	大船渡市勤労青少年ホーム設置管理に関する条例	1			01					
	部課名	商工港湾部港湾経済課	□ 期間限定複数年度								
豆		佐々木義久	┌──【計画期間】								
厚	属 <mark>係名</mark>	労政係 電話 27-3111	年度~		年月	度					
		村上智哉 内線 113	※全体計画欄の総投入量	を記	人5						
	事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全体計画(※期間限定複数年度のみ)										
勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を図ることを目的に設置した勤労青少年ホームの円滑な運営並びに施設											
		里を行う事業である。主な事業内容は、勤労青少年ホーム運営委		総	. !	財一派	府県支出				
		の家と共催)、ホーム祭開催支援(実行委員会事務局)、施設等の	り使用許可に関する業務、施	10	事	源	也方債				
		引する業務である。 渡市体育協会を指定管理者とする指定管理者制度を導入し、『	5米弗の七半は 指字符四日			시	その他			-	
	-成10年度に入船 て支出される。	後川平月励云を相足官性有とりの相足官性有制及を等八し、	P未負の八十は、 相比目 圧用	量	費	5)C	般財源				
	., .,	助労青少年活動支援事業及び勤労青少年ホーム施設管理事業	を統合した。	里	ŀ		計(A)			0	
'	7,001 (2,10 5)		2/01/20	$\overline{}$	J		規職員従事人数				
				千円	件		養務時間				
				Ü			計 (B)			0	
					 	-タルコス	├ (A)+((B)		0	
1 現状把握の部(DO)											

										円		些、未仍时间 上件事品(6)	0
												人件費計(B)	0
トータルコスト(ルコスト(A)+(B)	0				
1	頭	!状把握の部(DO)											
	-	務事業の目的と指標											
① 手段(主な活動)								(5)	活動指標	(事務事業の活	動量を表	す指標)	
		度実績(前年度に行った	主主な	活動)						単位			
動労青少年ホーム運営委員会開催 動労青少年ホーム運営委員会開催								_	世界				
初カロノエッ・一定日女祭石川田							7	7	勤労青少年ホーム運営委員会開催回数				口
							$ \downarrow \rangle $,	夕纸坳壹日				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)							,	1	各種教室開催回数				口
勤労青少年ホーム運営委員会開催								4	使用許可作	+ *h		件	
		及び職業相談への対応、			エーション活動等	の指導、各種教							17
		昇催、施設の維持管理に関						6	対象指標				
2	対	象(誰、何を対象にして	いるの)か)*人や	自然資源等					単位			
		1に住所又は勤務先を有す	_ ,,					カ		する概ね35歳以	人		
葟	助労	青少年ホームで実施する	事業に	参加する勤労	者		亼	//	下の勤労者				
							7	+					
								٠,					
_		図(この事業によって、	対象を	どう変えるの)か)			ク					
		活動を活発にする。	<i>,</i>					-					
		ム実施事業に参加しやす。 で充実した余暇活動を行					亼	$\overline{(7)}$	成果指標			成度を表す指標)	
3	人土	と 「元夫した赤ඟ伯勤を11、	2 (80	57.			7	√					単位
									勤労青少年	労青少年ホーム利用者数			人
_	④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)												
福利厚生制度が整う。							\	シ	教室参加到	べ人数			人
							\						
								ス					
(2)	終	事業費・指標等の推移											
(2)	IJAL	子不良 旧际牙切证的		年度	23年度 (実績)	24年度 (実績)	21	5年1	度(実績)	26年度(宝结\	27年度(目標)	28年度(目標)
		同時ません		単位	20千及 (天順)	24千及(天順)	۷.	J+1	文(大限)	20十及(大限)	27年及(日保)	20千茂(日保)
		国庫支出金		千円 千円									
	事	福 和 担 村 宗 文 田 玉		千円									
	業	内 内 その他		千円									
投	費	記している。		千円	137	80			86		117	9,365	9,365
入			事業費計(A)		137	80			86		117	9,365	9,365
量	人	正規職員従事人数		チ 円 人	1	1			1		1	1	1
		延べ業務時間		時間	70	70	70		70		250	250	
	費 人件費計 (B)			千 円	280	280	280				1,000	1,000	
	トータルコスト(A)+(B)			千 円	417	360				397	10,365	10,365	
		ア		回	1	1			1		1	1	1
		⑤活動指標	活動指標 イ		4	5	5		4	71		100	100
			ゥ	件	_	_			- 312		350	400	
			ָ ל	人	4693	4143			4143		4143	4.143	4,143
⑥対象指標			+		1030	1110		4143			1110	1,110	1,110
			ク										
											0010	0100	0500
		サ	人	_	_			_		2010	2100	2500	

700

750

572

583

653

453

⑦成果指標

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和47年に勤労青少年ホームを開館したことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

市町村合併、財政難、行政改革などにより、各連絡協議会に加入するホーム数が減少している。また、少子高齢化の進展等から青少年ホームを閉鎖する市町 村もでてきている。大船渡市でも会館時と比べ利用者数が減少し、また、年齢層も高くなってきており、単独で開催してきた各種教室も平成14年度以降は、一部 の教室で働く婦人の家と共催で実施している。

平成24年度、旧商工観光物産課から港湾経済課に業務を移管。東日本大震災により施設が被災し、使用不能となっていたが、災害復旧工事を終え平成26 年8月から利用を再開した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

勤労青少年ホームの利用を概ね35歳以下の勤労青少年に限定していることから、広く市民に施設を開放できないかとの声がある。 被災しなかった2階部分の老朽化等に伴う施設の修繕等についての要望がある。

評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2

① 政策体系との整合性

⇒【理由】 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

✓ 結びついている **⇒【理由】** ¬

の事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?

運営委員会での運営方針等の審議、勤労青少年への継続的・自主的な活動の支援、施設設備の維持管理の充実 により、余暇活動を行う体制整備及び施設の良好な状態の維持が図られることから、福利厚生が整うため、政策体系 に結びつく。

② 公共関与の妥当性

Ħ

的

714

性

評 伳

效

性

評 価

婡 性

評

佃

性

評

伳

⇒【理由】' 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ✓ 妥当である ⇒【理由】

なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?

市が不特定多数の勤労者の福祉の増進を図るため実施する事業であることから妥当である。

③ 対象・意図の妥当性

見直し余地がある ⇒【理由】ラ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 適切である ⇒【理由】

対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?

勤労青少年が充実した余暇活動を行ってもらうことを目的で実施している事業のため、対象は適切であり、また、そ の利用度を高めるため、運営委員会を開催し事業計画を審議することから、意図も適切である。

④ 成果の向上余地

向上余地がある **⇒【理由】** ¬ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 向上余地がない ⇒【理由】 つ

成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?

勤労青少年ホームが実施する教室について、ニーズに合ったものを取り入れ、また、会員の自主活動をPRすること により、成果を向上させる余地がある。

利用者に安全に利用してもらうため、不具合箇所を修繕し、利用者の増加につなげる。

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【理由】 影響有 ⇒【その内容】 つ

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

本事業の実施により、就労や余暇活動に資する多様な内容の教室の受講やホーム祭を通じて活動成果を発表・展 示できる貴重な機会ができる。

また、施設等の破損や故障についても放置されるため、施設の機能が損なわれ、快適な余暇活動等に支障をきた

⑥ 類似事業との統廃合・連携

他に手段がある 🤍 (具体的な手段, 事務事業)

の可能性

勤労青少年活動支援事業、勤労青少年ホーム施設管理事業と事業を統合する。

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ✓ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】

他に類似事業がない。

他に手段がない ⇒【理由】 ┙

⑦ 事業費の削減余地

⇒【理由】 ¬ 削減余地がある

⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】□

成果を下げずに事業費を削減できな いか? (仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

運営委員会開催費用や連絡協議会負担金等であり、削減の余地はない。また、指定管理料を削減した場合、事業 を縮小しなければならない状態となる。

⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地

⇒【理由】▽ 削減余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がない ⇒【理由】ラ

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

平成18年度から指定管理者制度を導入し、事業費の軽減を図っているので、これ以上の削減は難しい。

9 受益機会・費用負担の適正 化余地 <u> 1</u>

⇒【理由】 ¬> 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 公平・公正である

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

勤労青少年が充実した余暇活動を行ってもらうことを目的のための施設であることから、対象者からみれば施設使用 料の負担はなく公平である。

事務事業ID 0997 事務事業名 勤労青少年ホ	一厶運営事業								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)									
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 運営委員会の委員に青少年ホームの自治会代表者等も含まれている								
① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり	が、各々の都合があり、全員出席することができず、他の委員に利用者側								
② 有効性 □ 適切 ☑ 見直し余地あり	からの意見を伝える機会がなかった。 ニーズに合った教室を開催する等工夫を凝らし、会員の増加に結び付								
③ 効率性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり	── けていかなければならない。 → 利用者(勤労青少年に限定せず)の利便性及び安全性を確保し、施設								
④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり	の利用促進に努め、協設の効果的な活用方法についても検討を行う必要								
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成果									
	左記(3)の改革改善業を実施した場合に期待で 現状維持 きる成果について該当欄に「●」を記入する。								
	□ 公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)								
(上記方向性に対する具体的な内容)									
運営委員会の開催について、委員の意見が翌年度事業に反映できる 出席できる日程で開催する。									
誰でも参加しやすい事業、ニーズに合った事業を企画する。									
施設の利用促進に努めていく。	成 果								
	低								
	x x								
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は									
	催りる。(仮同囲催寺) ジョブカフェ気仙と連携を図り、また、健康維持・教養文化等についてはアンケートを								
参考にしながら効果的なメニューを検討する。									
	(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)								
4 事務事業の2次評価結果 2次	評価者 港湾経済課長 佐々木義久								
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合									
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)									
□ 記述不足でわかりにくい □ 一部記述不足のところがある									
一 一部記述不足のところがある✓ 記述は十分なされている									
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断し	て選択)								
□ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問	題点、課題が認識されてない)								
一 一部に客観性を欠いたところがある✓ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題)	が認識されている)								
(2) 2次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由									
① 目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり	運営委員会の意見等を事業に反映しやすい体制とする必要がある。								
② 有効性 □ 適切 ▼ 見直し余地あり									
	-								
④ 公平性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり	<u>) </u>								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止									
「 廃止	〒 現状維持 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる								
事業のやり方改善 (▼ 有効性改善 効率性改善	場合には、1次評価の結果も「〇」で記入する。 公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)								
(上記方向性に対する具体的な内容)									
運営委員会の開催時期を調整する。	削減 維持 増加								
	成 維 大								
	低								
	x x								
5 最終評価結果	<u>.</u>								
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項									